

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第72期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 昌三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
作業収入 (百万円)	207,015	218,405	217,797	193,870	219,508
経常利益 (百万円)	22,460	23,792	22,566	19,928	23,048
当期純利益 (百万円)	13,030	13,619	12,945	11,254	12,854
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	11,787
純資産額 (百万円)	225,550	232,841	235,044	244,052	250,315
総資産額 (百万円)	277,755	284,447	280,251	289,185	303,483
1株当たり純資産額 (円)	824.44	851.13	883.92	929.40	970.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.63	49.79	47.75	42.48	49.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.19	81.84	83.86	84.38	82.47
自己資本利益率 (%)	5.91	5.94	5.53	4.70	5.20
株価収益率 (倍)	21.29	15.83	13.72	17.70	14.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,943	19,513	24,378	21,211	21,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,690	9,361	11,414	13,313	18,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,347	2,607	7,718	4,508	5,143
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	11,924	19,469	24,714	28,405	26,137
従業員数 (人)	3,936	4,008	4,139	4,315	4,340
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(462)
(2) 提出会社の経営指標等					
作業収入 (百万円)	195,712	206,422	205,307	181,395	202,044
経常利益 (百万円)	22,388	23,723	22,505	20,242	22,791
当期純利益 (百万円)	13,018	13,878	13,072	11,691	12,794
資本金 (百万円)	31,642	31,642	31,642	31,642	31,642
発行済株式総数 (千株)	274,345	274,345	274,345	274,345	274,345
純資産額 (百万円)	222,515	230,289	232,823	241,342	247,688
総資産額 (百万円)	271,209	278,965	275,061	283,852	293,885
1株当たり純資産額 (円)	813.49	841.94	875.70	919.22	960.62

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	9.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	47.59	50.74	48.22	44.12	48.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	82.6	84.6	85.0	84.3
自己資本利益率 (%)	5.99	6.13	5.65	4.93	5.23
株価収益率 (倍)	21.31	15.53	13.58	17.04	14.56
配当性向 (%)	19.96	16.75	17.63	19.26	17.41
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,578 (-)	3,660 (-)	3,780 (-)	3,845 (402)	3,824 (420)

(注) 1. 作業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の第68期の1株当たり配当額9.50円は、創立140周年記念配当1円を含んでおります。

4. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、連結会社の第68期から第71期及び提出会社の第68期から第70期の平均臨時雇用者数は臨時従業員数が従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

慶応3年(1867年)		神戸港開港当時運上所(税関)出入の貨物運搬を請負う神戸浜仲として創業。
明治6年		業務によって二派に分れ、当社は神戸港の上方に職場を持つ組として「上組」と改称。
明治39年	5月	当時の組合員だけの出資によって上組合資会社を設立。
明治42年	3月	大阪築港出張所を開設。(大正14年支店に昇格)
大正11年	6月	名古屋にて営業を開始。(大正12年支店に昇格、平成13年より支社)
大正12年	5月	東京出張所を開設。(昭和22年支店に昇格)
昭和2年	4月	横浜支店を開設。
昭和9年	4月	門司支店を開設。
昭和12年	2月	広畑出張所を開設。(昭和14年支店に昇格)
昭和16年	9月	戦時の諸法令により港湾運送事業のうち、沿岸荷役を除き各港統制会社へ譲渡。
昭和18年	11月	造船部門を分離して東神戸造船鉄工(株)(現(株)カミックス)を設立。(現 連結子会社)
昭和22年	2月	上組土建(株)を設立。
昭和23年	9月	港湾における運送事業を統合的に再開、商号を上津合資会社と改称。
昭和25年	7月	通運事業免許取得、貨物自動車運送事業再開、倉庫業を開始。
昭和26年	4月	徳山出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
昭和27年	4月	商号を上組合資会社に復元。
昭和36年	8月	本店自動車部の業務を分離して上組陸運(株)を設立。(現 連結子会社)
昭和39年	2月	福山出張所を開設。(昭和41年支店に昇格)
昭和40年	1月	上組土建(株)と合併し、商号を株式会社上組と改称。
昭和44年	1月	上組海運(株)を設立。(現 連結子会社)
	5月	東海支店及び八幡支店を開設。
	12月	大分支店を開設。
昭和46年	3月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年	1月	ドッドウエル上組エアカーゴ(株)(現 上組航空サービス(株))を設立。(現 連結子会社)
	2月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第一部に指定。
	10月	福岡支店を開設。
昭和51年	3月	泉包装作業(株)(現 泉産業(株))を設立。(現 連結子会社)
昭和58年	10月	神戸支店を開設。
昭和60年	6月	香港に現地法人上組(香港)有限公司を設立。(現 連結子会社)
昭和61年	10月	輸出事業本部を発展的に解消し国際事業本部(現 国際物流事業本部)に組織変更。
平成元年	10月	鹿島支店及び鹿児島支店を開設。
平成2年	4月	玉島出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
平成3年	4月	港運事業本部を神戸支店から分離独立。
平成4年	4月	志布志支店を開設。
	10月	新潟支店を開設。
平成5年	4月	大分港運(株)の全株式を取得。(現 連結子会社)
平成8年	1月	豊川支店を開設。
	9月	八代支店を開設。
平成9年	1月	境港支店及び苫小牧支店を開設。
平成10年	2月	敦賀支店を重量機工建設本部(現 重量エネルギー輸送事業本部)から分離独立。
平成12年	2月	浜岡支店を重量機工建設本部(現 重量エネルギー輸送事業本部)から分離独立。
	4月	建設機工本部を重量エネルギー輸送本部(現 重量エネルギー輸送事業本部)から分離独立。 (平成23年重量エネルギー輸送事業本部に統合)
平成14年	3月	常陸那珂支店を開設。(平成23年鹿島支店に統合)
平成16年	7月	東京本社を開設。
平成21年	4月	名古屋支店を開設し、名古屋支社の営業店所機能を移行。
平成22年	4月	箕沖支店を福山支店から分離独立。
		サニーブレイス事業部を開設。
	10月	米事業本部を開設。
平成23年	3月	(株)カミックスが岩川醸造(株)の全株式を取得。(現 連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社15社により構成されており、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)国内物流事業 | 港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送、貨物の保管及び保管貨物の入出庫作業を行う倉庫業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う自動車運送業、その他国内における運輸関連の事業を行っております。この事業に係る子会社は上組陸運(株)他6社及び関連会社は日本ポート産業(株)他5社です。 |
| (2)国際物流事業 | 国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送及びそれに付随する事業を行っております。この事業に係る子会社は上組(香港)有限公司他5社及び関連会社EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.他5社です。 |
| (3)その他 | 重量建設機工事業、不動産賃貸事業、物品等の販売・リース、金融業、ソフトウェアの開発・設計及びメンテナンス等を行う事業であります。この事業に係る子会社はカミックス(株)他3社及び関連会社は(株)神戸港国際物流センター他2社です。 |

当社グループが営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。

外部顧客		
当 社		
国内物流事業	国際物流事業	その他
子会社（7社） 上組陸運(株) 上組海運(株) 大分港運(株) 上津運輸(株) 丸古海運(株) (株)ディ・エス・エー エージェンシーズナゴヤ (有)ナゴヤトランスポート エージェンシーズ 関連会社（6社） 日本ポート産業(株) 上津港運(株) 中央港運(株) 神戸メガコンテナターミナル(株) 十勝グリーンセンター(株) 西日本内航フィーダー合同会社	子会社（6社） 上組（香港）有限公司 上組航空サービス(株) KAMIGUMI SINGAPORE PTE.LTD. 上組国際貨運代理（上海）有限公司 上組国際貨運代理（深？）有限公司 台湾上組股？有限公司 関連会社（6社） EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO.,LTD. KAMIGUMI MALAYSIA SDN.BHD. THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD. 上海上組物流有限公司 上組（東莞）貨運有限公司 豊通上組物流（常熟）有限公司	子会社（4社） (株)カミックス 泉産業(株) 岩川醸造(株) 上豊工業(株) 関連会社（3社） (株)神戸港国際流通センター (株)ピット (株)サニープレイスファーム

- （注）1． は連結子会社であり、 は持分法適用会社であります。
- 2． (有)ナゴヤトランスポートエージェンシーズは、(株)ディ・エス・エーエージェンシーズナゴヤの子会社であります。
- 3． 上組国際貨運代理（上海）有限公司、上組国際貨運代理（深？）有限公司及び台湾上組股？有限公司は、上組（香港）有限公司の子会社であります。
- 4． 上組（東莞）貨運有限公司は、上組（香港）有限公司の関連会社であります。
- 5． 岩川醸造(株)は、(株)カミックスの子会社であります。
- 6． 矢印は役務の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
					兼任 (うち従業員)	出向			
(連結子会社) 上組陸運株式会社	神戸市中央区	150	国内物流事業	100	2名	2名	有り	当社の自動車運送の請負	土地、車庫、事務所の賃貸
上組海運株式会社	神戸市中央区	200	国内物流事業	95	2名	1名	有り	当社の内航運送の請負	事務所の賃貸
上組航空サービス株式会社	東京都港区	100	国際物流事業	100	4名 (1名)	1名	-	当社の航空貨物運送の請負	事務所の賃貸
泉産業株式会社	大阪市港区	20	その他	100	2名	2名	有り	当社の工場荷役作業の請負	事務所の賃貸及び倉庫、荷役機械の賃借
株式会社カミックス	神戸市中央区	164	その他	100	2名	2名	有り	当社に固定資産等の物品を納入	事務所、スポーツ施設等の賃貸
大分港運株式会社	大分県大分市	40	国内物流事業	100	3名 (1名)	2名	-	当社の港湾運送業務の請負	-
上組(香港)有限公司	香港	百万香港ドル 18	国際物流事業	100	2名 (1名)	-	-	当社の国際貨物運送の請負	-
岩川醸造株式会社	鹿児島県曾於市	10	その他	100 (100)	-	4名	-	-	-
(持分法適用子会社) 上津運輸株式会社	兵庫県姫路市	33	国内物流事業	100	3名 (1名)	1名	-	当社の自動車運送の請負	-
(持分法適用関連会社) 日本ポート産業株式会社	神戸市東灘区	500	国内物流事業	30	3名 (1名)	-	-	当社が倉庫荷役作業の請負	荷役設備の賃貸
EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.	タイ	百万 パーツ 200	国際物流事業	24	1名	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当するものではありません。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	3,640(22)
国際物流事業	344(8)
報告セグメント計	3,984(30)
その他	247(32)
全社(共通)	109(-)
合計	4,340(62)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,824(420)	36.9	13.4	5,149,990

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	3,347(08)
国際物流事業	234(8)
報告セグメント計	3,581(16)
その他	165(4)
全社(共通)	78(-)
合計	3,824(20)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

大部分が当社グループの企業内組合員で、一部が全日本海員組合、全日本港湾運輸労働組合同盟及び全日本港湾労働組合に加入しております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やアジア諸国の需要拡大により景気の持ち直しの動きがみられたものの、デフレ基調が続くなか依然として雇用情勢は厳しく、円高の進行や資源価格の高騰に加え、本年3月には東日本大震災が発生するなど先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、輸入貨物は回復傾向にあるものの、海外景気の減速や震災の影響による輸出環境の悪化など、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下において当社グループは顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、経営の多角化を図るため、当連結会計年度に岩川醸造株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社に加え、さらに組織の効率化、活性化と併せて、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における作業収入は前連結会計年度に比べて13.2%増収の2,195億8百万円となりました。また、作業原価は作業収入の伸長による外注作業費等が1,831億63百万円と前連結会計年度に比べて13.8%増加となりましたが、販売費及び一般管理費は4.2%増加の146億72百万円にとどまりましたことから、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べて14.9%増益の216億72百万円、経常利益は15.7%増益の230億48百万円となり、震災による設備の修繕費用等5億39百万円を特別損失に計上したものの当期純利益は前連結会計年度に比べて14.2%増益の128億54百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業部門におきましては、国内需要の緩やかな回復に伴い、荷動きも活発となり、港湾貨物を中心に製鉄原料、飼料、コンテナなど輸出入貨物の取扱いや倉庫保管、陸上貨物輸送、工場内物流等が増加したことから、国内物流事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べて11.5%増収の1,867億48百万円、セグメント利益は18.4%増益の192億32百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業部門におきましては、製鉄製品を中心とした国際複合一貫輸送貨物の取扱い及びそれらの付帯作業が増加したことから、国際物流事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べて8.7%増収の267億43百万円、セグメント利益は5.5%減益の9億30百万円となりました。

[その他]

その他の事業部門におきましては、民間設備投資は持ち直し建設資材の販売が増加するなど増収となったものの、重量貨物運搬部門において低調な取扱いを余儀なくされたことから、その他の事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べて32.1%増収の172億58百万円、セグメント利益は9.5%減益の13億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて、22億67百万円減少の261億37百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益221億52百万円、減価償却費96億73百万円、法人税等の支払額77億45百万円などにより、217億75百万円の純収入となりました。

なお、当連結会計年度における純収入額は、前連結会計年度（212億11百万円の純収入）に比べて、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、5億64百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出225億円及び固定資産の取得による支出97億円、有価証券の売却による収入185億円などにより、188億84百万円の純支出となりました。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（133億13百万円の純支出）に比べて、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、55億70百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得による支出32億86百万円、配当金の支払額22億31百万円などにより、51億43百万円の純支出となりました。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（45億8百万円の純支出）に比べて、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、6億35百万円の増加となりました。

2【営業実績】

(1) セグメント別作業収入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業 (百万円)	186,748	11.5
国際物流事業 (百万円)	26,743	8.7
報告セグメント計 (百万円)	213,491	11.2
その他 (百万円)	17,258	32.1
合計 (百万円)	230,749	12.5

- (注) 1. 金額はセグメント間の取引消去前の数値によっております。
 2. 作業収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 3. 記載金額単位未満の端数は切り捨てて表示しております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別作業取扱トン数

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業 (千トン)	236,138	8.4
国際物流事業 (千トン)	3,709	2.9
報告セグメント計 (千トン)	239,848	8.2
その他		
重量建設機工事業 (千トン)	5,167	11.6
合計 (千トン)	245,016	8.3

- (注) 1. 記載トン数単位未満の端数は切り捨てて表示しております。
 2. その他の重量建設機工事業の取扱トン数は、重量貨物運搬の取扱トン数であります。なお、その他の重量建設機工以外の事業については、取扱トン数に該当する指標がないため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客ニーズに最適な物流をデザインする「上組デザイン物流」のさらなる深化と提案型営業を推進することにより、グローバル・ロジスティクスの構築を目指すとともに、不動産賃貸をはじめ酒類の製造販売や農業分野等、新規参入事業へのさらなる注力により経営の多角化を図り、継続的な成長と企業価値の一層の向上にまい進する所存であります。

また、平成27年3月期を最終年度とする中期5ヵ年計画に基づき、以下の5つを重要な課題として取り組んでおります。

経営基盤の強化

港湾運送事業などの基幹事業を中心に人材・施設・資金の経営資源を集中させるとともに、施設の充実と現場力を向上させ、ITの活用による提案営業力を強化してさらなる事業基盤の強化を図ります。

グローバル・ロジスティクスの強化

グローバル企業として、新たな海外事業の創造を視野に、積極的に海外拠点網の拡大を図り、マーケットとして成長が望める中国、及び既に海外拠点網のあるアジアを重点地域として、さらなるロジスティクス強化を図ります。

継続的な成長戦略

保有資産の不動産活用戦略として、賃貸マンション（サニープレイス）事業に本格参入し、また、グループ企業の柔軟な発想によるインターネット・ショッピングや、農業事業分野への進出など、新規事業への取組みを強化し、グループの継続的な成長戦略として取り組んでまいります。

シナジー効果の追求

国内、海外事業を問わず、他社とのシナジー効果を模索し、業務提携や資本参加を視野に入れて事業展開の加速を目指します。

CSRの推進

「法令順守と安全は企業の要」を社長方針の一つとして最重要項目と捉えて実践し、また、社会に貢献する活動をさらに充実させ、「企業価値の向上」と「企業の社会的責任」を果たします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）輸出入貨物の取扱いにおける影響について

当社グループは世界中の多種多様な輸出入貨物を取扱っていることから、特定の貨物の取扱量の増減によって、経営成績に多大な影響を受けることは少ないと考えられますが、以下のような種々の要因により、貨物取扱量が減少し業績に影響を受ける可能性があります。

青果物や穀物など食料品の産地における天候不順による生産量の減少

BSEや新型インフルエンザなどの新たな病原菌の発生による食材や飼料の輸入禁止措置

緊急輸入制限措置（セーフガード）などの法律又は規制の変更

テロ、戦争などの要因による社会的混乱

（2）環境問題の影響について

現在、当社グループの主要な事業の一つである自動車運送事業は、CO₂や窒素酸化物及び粒子状物質の排出量、安全性など課せられる規制は広範囲にわたっており、今後、これらの規制は変更されることがあり、より厳しくなることが考えられます。

これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してきましたが、今後、新たに追加される規制に対応するために、費用の支出を余儀なくされる可能性があります。

（3）事故及び自然災害などによる影響について

当社グループは、過去の経験などをもとに事故や自然災害による、業績に与える影響を最小限にするため日々対策や研究を重ねております。しかし、作業工程や設備等で発生する事故、大地震などの自然災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はないため、当社グループの主要な事業拠点において、重要な影響を及ぼす災害等が発生した場合、業績に影響を受けることがあります。

（4）退職給付債務による影響について

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び債務は、割引率等の数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出しております。よって、予定給付債務を計算する前提となる数値計算上の前提・仮定に変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすものであります。

したがって、今後、割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化があった場合、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの純支出が営業活動によるキャッシュ・フローの純収入を上回ったことにより、現金及び預金が前連結会計年度に比べて17億67百万円減少しましたが、受取手形及び営業未収金が66億18百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて109億91百万円(13.2%)増加の940億19百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産が前連結会計年度末に比べて5億45百万円(0.3%)増加したほか、債券の取得により投資有価証券が22億71百万円(14.6%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて33億6百万円(1.6%)増加の2,094億63百万円となりました。

また、資産の総額は、前連結会計年度末に比べて142億97百万円(4.9%)増加の3,034億83百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、支払手形及び下払未払金が前連結会計年度末に比べて50億90百万円(26.0%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて81億64百万円(25.1%)増加の407億11百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、退職給付引当金が前連結会計年度末に比べて4億58百万円(3.9%)減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億30百万円(1.0%)減少の124億55百万円となりました。

また、負債の総額は、前連結会計年度末に比べて80億34百万円(17.8%)増加の531億67百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、控除項目である自己株式が前連結会計年度末に比べて32億86百万円(40.7%)増加しましたが、当期純利益による利益剰余金が前連結会計年度末に比べて106億22百万円(5.6%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて62億63百万円(2.6%)増加の2,503億15百万円となりました。

また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末に比べて62億63百万円(2.6%)増加の2,502億77百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.5%となり、一株当たり純資産額は970円67銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおり、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが217億75百万円の純収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券の取得による支出などにより188億84百万円の純支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の取得及び配当金の支払などにより51億43百万円の純支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて、22億67百万円減少の261億37百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、経営の多角化、組織の効率化、活性化と併せて徹底したコスト削減に取り組んでまいりました結果、国内物流事業の作業収入は前連結会計年度に比べ193億3百万円(11.5%)増収の1,867億48百万円、国際物流事業の作業収入は21億38百万円(8.7%)増収の267億43百万円、その他の事業の作業収入は、41億96百万円(32.1%)増収の172億58百万円となり、当連結会計年度の作業収入は前連結会計年度に比べて256億37百万円(13.2%)増収の2,195億8百万円となりました。

また、利益面では、作業収入の伸長による外注作業費が増加しましたものの、自営作業の効率化や徹底したコスト削減に取り組み、営業利益は前連結会計年度に比べて28億3百万円(14.9%)増益の216億72百万円、経常利益は31億20百万円(15.7%)増益の230億48百万円となり、当期純利益は災害による損失の計上や固定資産除売却損が増加したものの15億99百万円(14.2%)増益の128億54百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、競争力の維持向上のため、他社との差別化をより明白にさせ、合理化・省力化を主眼とした投資を実施しております。当連結会計年度に完工した設備のうち主なものは、戸塚社宅、弥富物流センター増築棟及びひびき物流センターの建設並びに豊橋新車整備センター土地・建物、車輛、荷役機械等の購入であり、車輛の更新代替えを含め設備投資額（完工ベース）は80億80百万円であります。これらをセグメント別にみると、国内物流事業は54億75百万円、国際物流事業は33百万円、その他は25億71百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
本店 (神戸市中央区)	その他	本店ビル及び賃貸 事業用設備	2,195	6	798 (19,791) [463]	30	3,031	78 (-)
港運事業本部 (神戸市中央区)	国内物流事業	港湾運送事業用設 備	4,120	594	766 (4,324) [148,819]	10	5,491	154 (38)
国際物流事業本部 (東京都港区)	国際物流事業	倉庫事業用設備	7,146	282	5,220 (64,890) [2,041]	38	12,687	234 (9)
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	国内物流事業	"	4,026	171	1,176 (39,198)	5	5,379	29 (-)
東京支店 (東京都港区)	"	港湾運送及び倉庫 事業用設備	10,478	1,596	1,280 (20,731) [79,495]	64	13,419	118 (-)
横浜支店 (横浜市中区)	"	"	8,273	579	5,492 (38,951) [124,539]	9	14,354	201 (2)
豊川支店 (愛知県豊川市)	"	"	4,371	40	7,489 (211,147) [15,264]	16	11,918	52 (87)
名古屋支店 (名古屋市港区)	"	"	7,780	642	9,735 (274,404) [247,035]	31	18,189	421 (3)
大阪支店 (大阪市港区)	"	"	6,722	291	8,281 (71,073) [202,381]	10	15,306	218 (-)
神戸支店 (神戸市中央区)	"	"	4,924	856	2,222 (33,042) [86,802]	3	8,006	284 (-)
福岡支店 (福岡市中央区)	"	"	5,123	761	12,468 (119,515) [45,120]	6	18,360	190 (161)
志布志支店 (鹿児島県志布志市)	"	倉庫事業用設備	3,362	394	1,401 (51,583)	1	5,159	100 (13)

(注) 1. 各事業所の所在地は主要設備の所在地であり、建物及び構築物等の設備については、各事業所が所轄する全てのものを記載しております。

2. 土地欄中 [] 内の数字は賃借中のもので外書で示しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内連結子会社

主要な設備に該当するものはありません。

(3) 在外連結子会社

主要な設備に該当するものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在において、実施又は計画中の主な設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画の概要は次のとおりであります。

新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 神戸支店	神戸市 中央区	国内物流事業	物流拠点用地	6,334	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 6月	面積 91,412㎡
(株)上組 神戸支店	神戸市 中央区	国内物流事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	11,334	-	自己資金	平成23年 8月	平成24年 10月	延床面積 72,807㎡
(株)上組 福岡支店	福岡市 中央区	国内物流事業	倉庫事業用設備	3,030	757	自己資金	平成23年 4月	平成24年 10月	容量 37,884トン
(株)上組 サニープレイ ス事業部	神戸市 東灘区	その他	賃貸住宅及び社 員寮	2,676	847	自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月	-
(株)上組 サニープレイ ス事業部	神戸市 中央区	その他	賃貸住宅	1,317	-	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

拡充

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 福岡支店	福岡市 東区	国内物流事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	2,580	1,290	自己資金	平成22年 7月	平成23年 7月	延床面積 43,859㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	450	274,345	-	31,642	-	26,854

(注)利益による株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	28	320	338	2	8,021	8,773	-
所有株式数 (単元)	-	93,221	1,615	15,280	90,241	6	73,371	273,734	611,675
所有株式数の 割合(%)	-	34.06	0.59	5.58	32.97	0.00	26.80	100.00	-

(注)自己株式16,504,375株は、「個人その他」に16,504単元、「単元未満株式の状況」に375株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,328	7.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,841	6.13
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	11,931	4.34
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエ フシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,988	3.64
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,737	2.82
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,129	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,520	2.37
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,403	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,092	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,937	1.79
計	-	96,907	35.32

(注)1 上記のほか、当社が保有している自己株式16,504千株があります。

2 日本生命保険相互会社及び共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成22年10月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	9,828	3.58
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,903	1.42

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、同グループ5社の共同保有として平成23年2月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年2月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,045	0.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	12,380	4.51
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	513	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	290	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,474	0.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,925,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,809,000	256,809	-
単元未満株式	普通株式 611,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,809	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺 通4丁目1番11号	16,504,000	-	16,504,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町 通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸 通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,925,000	-	16,925,000	6.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月14日～平成23年3月24日)	5,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,705,000	3,283,913,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	295,000	216,087,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.9	6.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.9	6.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,527	3,069,209
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	16,504,375	-	16,504,375	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分について当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績並びに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とし、株主総会の決議によっております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり8円50銭としております。

内部留保資金については、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資及び情報化投資などの原資として活用させていただき所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,191	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
最高(円)	1,102	1,134	869	845	783
最低(円)	800	691	595	586	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	639	670	710	706	737	732
最低(円)	596	608	641	679	678	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		久保 昌三	昭和18年1月1日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成3年4月 当社港運事業本部長 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 11年6月 当社専務取締役 12年6月 当社代表取締役 16年1月 当社物流事業本部長 同年6月 当社代表取締役社長(現在) 同年6月 神戸メガコンテナターミナル株式 会社代表取締役社長(現在) 20年12月 株式会社カミックス代表取締役会 長(現在) 同年12月 上組海運株式会社代表取締役会長 (現在) 同年12月 大分港運株式会社代表取締役会長 (現在) 21年4月 上組航空サービス株式会社代表取 締役会長(現在) 同年6月 日本港運振興株式会社代表取締役 社長(現在) 同年6月 社団法人日本港運協会会長(現 在) 同年6月 青海流通センター株式会社代表取 締役会長(現在) 同年6月 株式会社ワールド流通センター代 表取締役会長(現在) 22年6月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役会長(現在)	(注)2	98
代表取締役 専務取締役	西日本港湾支 店担当 安全統括	西田 憲示	昭和21年4月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社志布志支店長 12年7月 当社執行役員 13年5月 当社福岡支店長 14年6月 当社取締役 19年1月 当社大阪支店長 同年1月 当社四国地区担当 同年1月 泉産業株式会社代表取締役社長 (現在) 同年6月 当社常務取締役 21年1月 当社四国・中国地区港湾支店担当 同年4月 当社大阪地区港湾支店担当 22年4月 当社取締役専務執行役員 同年4月 当社西日本港湾支店担当(現在) 同年9月 当社代表取締役専務取締役 (現在) 同年9月 当社安全統括(現在)	(注)2	69
代表取締役 専務取締役	名古屋支社長 国際物流事業 本部担当	向井 弘二	昭和22年1月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年2月 当社阪神国際事業本部長 同年7月 当社執行役員 21年4月 当社国際物流事業本部長 同年6月 当社取締役 同年6月 当社海外法人・上組航空サービス 株式会社担当 同年7月 上組国際貨運代理(深?)有限公 司董事長(現在) 22年4月 当社取締役執行役員 同年6月 当社取締役常務執行役員 同年9月 当社代表取締役専務取締役 (現在) 同年9月 当社名古屋支社長(現在) 23年4月 当社国際物流事業本部担当 (現在)	(注)2	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	鉄鋼支店統括 本部長 重量エネルギー 輸送事業 本部担当	宇都宮 昌弘	昭和22年7月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 15年2月 当社人事本部長 同年2月 当社人事部長 16年6月 当社取締役 17年6月 株式会社カミックス代表取締役社 長 19年6月 当社人事本部長 21年1月 当社常務取締役 同年1月 当社経営企画本部長 同年6月 当社鉄鋼支店・重量エネルギー輸 送本部・建設機工本部・神戸地区 港湾担当 22年4月 当社取締役専務執行役員（現在） 同年4月 当社鉄鋼支店統括本部長（現在） 同年4月 当社重量エネルギー輸送本部・ 建設機工本部担当 同年9月 当社管理部門担当 23年4月 当社重量エネルギー輸送事業本部 担当（現在）	(注)2	39
取締役専務 執行役員	青果事業・米 事業本部長 事業開発兼東 日本・北海道 地区港湾支店 担当	深井 義博	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年12月 当社玉島支店長 12年2月 当社鹿島支店長 14年4月 当社執行役員 15年2月 当社東京支店長 同年6月 当社取締役 18年4月 当社常務取締役 同年4月 当社東京支店統括 同年10月 当社東京支店長 20年5月 当社東日本地区青果部門担当 同年6月 当社東日本地区港湾部門担当 21年4月 当社青果事業本部長（現在） 同年4月 当社東日本・北海道地区港湾支店 担当（現在） 22年4月 当社取締役常務執行役員 同年4月 当社事業開発担当（現在） 同年10月 当社米事業本部長（現在） 23年4月 当社取締役専務執行役員（現在）	(注)2	66
取締役専務 執行役員	福岡支店長 九州地区港湾 支店担当	牧田 秀男	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社鹿島支店長 12年3月 当社福岡支店長 同年7月 当社執行役員 13年5月 当社志布志支店長 15年6月 当社取締役 18年12月 当社福岡支店長 19年6月 当社常務取締役 20年3月 当社神戸支店長 同年5月 当社西日本地区青果部門担当 21年1月 当社九州地区港湾支店担当（現 在） 同年4月 当社福岡支店長（現在） 22年4月 当社取締役常務執行役員 23年4月 当社取締役専務執行役員（現在）	(注)2	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	社長室長 管理部門担当	田副 忠亮	昭和22年 8月28日生	昭和45年 4月 当社入社 平成15年 2月 当社広畑支店長 17年 5月 当社人事部長 18年 7月 当社執行役員 19年 6月 当社大分支店長 22年 4月 当社常務執行役員(現在) 同年 4月 当社鉄鋼支店統括副本部長 同年 9月 当社管理部門長 同年 9月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役社長(現在) 23年 5月 神戸港運振興株式会社代表取締役 社長(現在) 同年 6月 当社取締役(現在) 同年 6月 当社社長室長(現在) 同年 6月 当社管理部門担当(現在)	(注) 2	41
取締役 執行役員	港運事業本部 長	平瀬 敏夫	昭和22年 5月30日生	昭和41年 3月 当社入社 平成14年 7月 当社物流事業本部副本部長 22年 3月 当社港運事業本部長(現在) 23年 4月 当社執行役員(現在) 同年 6月 当社取締役(現在)	(注) 2	15
取締役 執行役員	名古屋支店長	田原 典人	昭和33年11月 5日生	昭和57年 4月 当社入社 平成19年 9月 当社福岡支店長 21年 4月 当社執行役員(現在) 同年 4月 当社名古屋支店長(現在) 22年 6月 株式会社ディ・エス・エー エー ジェンシーズナゴヤ代表取締役社 長(現在) 23年 6月 当社取締役(現在)	(注) 2	8
常任監査役 (常勤)		小前 正英	昭和23年 1月 8日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 7月 当社財務部長 11年 1月 当社管理本部副本部長 同年 1月 当社総務部長 同年10月 当社管理本部長 14年 4月 当社執行役員 16年 6月 当社取締役 18年 4月 当社常務取締役 21年 1月 当社財務本部長 同年 6月 当社総務部・人事部・子会社担当 22年 4月 当社取締役執行役員 同年 4月 当社財務部管掌 同年 6月 当社常任監査役(現在)	(注) 5	63
監査役		小西 武	昭和15年10月27日生	昭和38年 4月 上組合資会社入社 平成10年 6月 当社取締役 13年 6月 当社常任監査役 22年 6月 当社監査役(現在)	(注) 3	95
監査役		坂東 覺	昭和 5年12月20日生	昭和63年 6月 高松国税局長 平成元年12月 税理士事務所開業(現在) 7年 6月 当社監査役(現在)	(注) 3	13
監査役		小西 正弘	昭和19年12月 5日生	昭和43年 4月 運輸省入省 平成 6年 7月 国土庁長官官房審議官 8年 7月 自動車事故対策センター理事 14年 6月 社団法人日本旅客船協会理事 21年 6月 当社監査役(現在)	(注) 4	1
監査役		宗吉 勝正	昭和24年10月13日生	平成20年 7月 高松国税局長 21年 9月 税理士事務所開業(現在) 22年 6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計						646

- (注) 1 監査役 坂東 覺、小西 正弘及び宗吉 勝正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を損なうことのない、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を確保し、長期安定的な成長を実現するための効率的な経営体制の確立を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

また、連結経営のもとにおけるグループ会社を含めた適法経営確保のために、事業運営上のさまざまなリスク管理（損失の危険及び防止の管理）を根幹とする内部統制システムを構築し、企業としての社会的責任を忠実に果たしてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

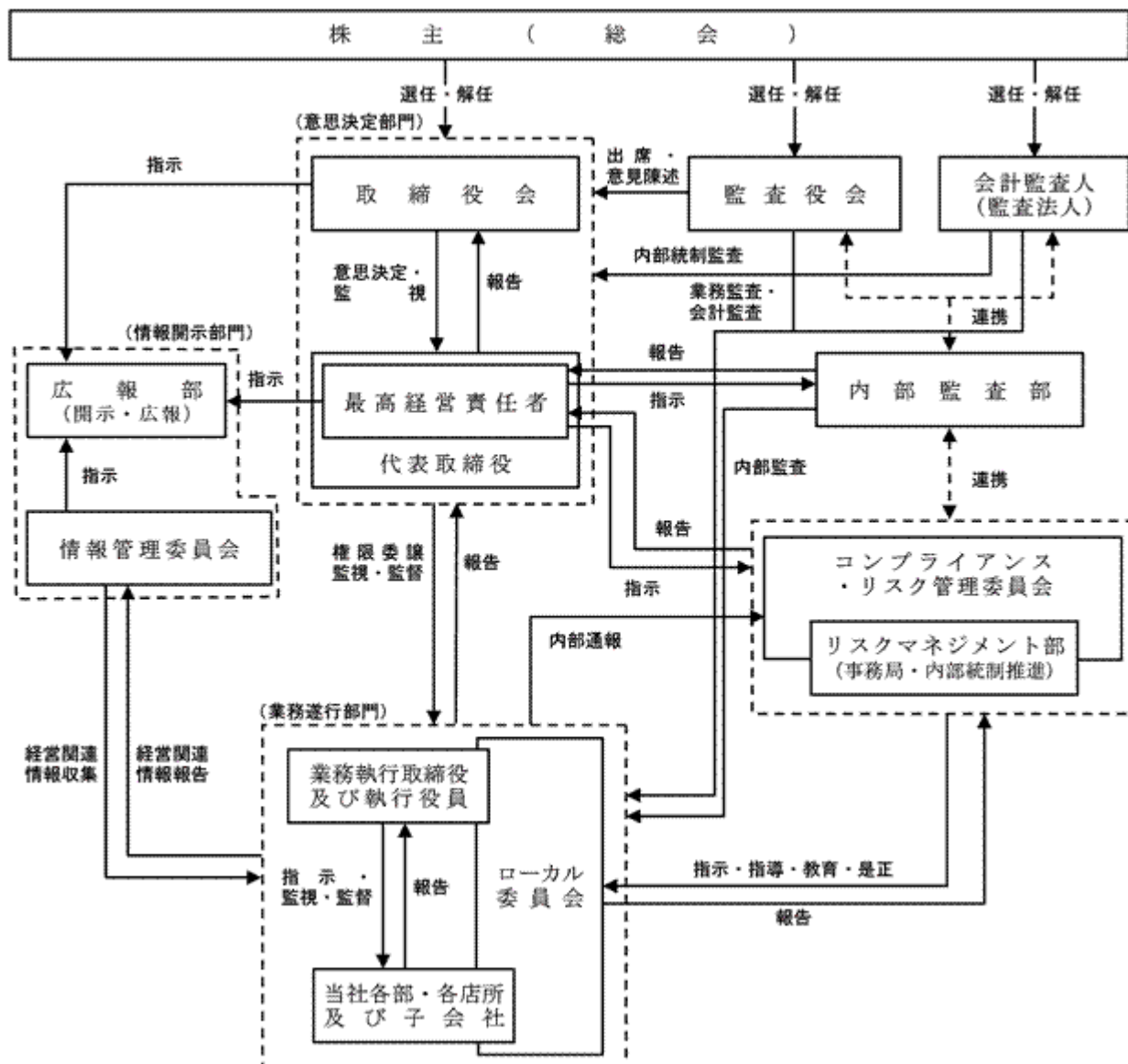
また、有価証券報告書提出日現在の取締役は9名、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

取締役会は、原則として月に1回開催し、業務執行に係る重要案件については、定例取締役会に付議し承認を得たうえで、担当取締役が善管注意義務に基づき忠実に当該業務を執行し、執行役員がそれを補佐する体制を整えておりますが、それ以外の案件については、取締役会の後に開催される経営会議の席上で、全取締役による業務執行に関する報告並びに意見・情報交換などを実施し、取締役相互間における監視・監督機能の充実・強化を図っております。

監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等の監査役の職務執行に関する事項について策定し決議するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。また、当社グループにおける事業運営上のさまざまなリスク管理を根幹とする内部統制システムの更なる充実を目指し、その一環として監査役監査体制の一層の強化を図るため、平成22年6月29日から2名増員し、監査役5名体制としております。

その他には、コンプライアンス・リスク管理委員会及びその下部組織のローカル委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス及びリスク管理体制の確立並びにCSRの実践を推進しております。また、情報管理委員会を設置し、法令・諸規則を遵守した公正且つ適時適切な当社経営関連情報の管理及び各情報の開示判定と開示内容・方法等の決定を行っております。

< 内部統制システムに関する組織図 >



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、活発な取締役会による迅速な意思決定を通じ、変化の激しい経営環境に的確に対応するとともに、経営監視の面では、取締役相互間での監視監督機能、コンプライアンス体制等に加え、独立性の高い社外監査役を含む監査役による客観的・専門的な経営監視機能を確保しており、業務の効率性及び適正性を実現する体制が整っているため、現行の体制としております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は内部統制システムとして、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守及び資産の保全という内部統制の目的達成のために、「コンプライアンス規定」、「リスク管理規定」、「情報管理及び内部者取引管理規定」及び「内部監査規定」など関係規定の整備と併せて、「コンプライアンス・リスク管理委員会」、「情報管理委員会」、「内部監査部」及び「内部通報窓口」を設置するなど、組織並びに体制の整備を実施し、内部統制システムの充実を図っておりますが、より実効性のある内部統制システムの構築に向けて定期的な見直しを行い、各機能の改善に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規定その他関連する規定に従い、文書等に記録し適切に保存管理を行っております。

また、保存管理する情報につきましては、常時、取締役及び監査役が閲覧できる体制を整えております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業運営上のさまざまなリスク管理については、リスク管理規定等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を原則として月に1回開催し、経営戦略・事業計画等の職務の執行に係る重要案件等の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督等を行っており、執行役員がこれらを補佐する体制を整えております。

加えて、取締役に対して任期を1年とするインセンティブを与えることにより、取締役全員が経営者としての自覚と責任を持ち、常時、アグレッシブに職務の執行に臨む体制が整備されております。

5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織並びに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行っております。

また、支店等（支社、事業本部、支店及び子会社）においては、各々に設置したローカル委員会が、コンプライアンス・リスク管理委員会の決定した方針等に基づき、業務の適正を確保するための活動を推進しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っております。

7) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けることなく監査を行うことができるよう、その独立性を確保しております。

8) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅延なく行うための体制を整備しております。

- a. 当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
- b. 当社及びグループ全社の業績状況
- c. 当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
- d. 経営会議等の重要な会議等で審議・報告された案件
- e. 内部監査部が実施した内部監査の結果
- f. その他、当社グループに著しく損害を及ぼす恐れのある事項

9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部及び会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行っております。

なお、監査役は必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧することができます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役からの独立性が確保された内部監査部（4名）を設置し、会社の組織、制度及び業務が法令及び定款等に準拠して効率的に運用されているか検証、評価、助言しています。

監査役監査については、監査役会で事業年度毎に定めた監査の方針、それぞれの専門知識を生かした業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、厳格なる監査を実施するとともに、必要に応じて社内より取締役からの独立性が確保された適任者を任命し、監査補助者としてサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在の監査役は5名であり、うち、常任監査役小前正英は当社の財務部長、財務本部長を務め財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、監査役坂東覚及び宗吉勝正は税理士の資格を有しております。

会計監査については、神陽監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は事業年度毎の会計監査計画に基づき、代表社員業務執行社員である公認会計士齋藤二郎氏及び業務執行社員である公認会計士米田小百合氏の2名と、監査業務補助者として公認会計士6名の体制で、当社及び連結子会社等の監査を実施しております。

また、内部監査部、監査役及び会計監査人は、事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、さらなる監査機能の充実・強化を図り、効率的な監査業務を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、有価証券報告書提出日現在3名であります。

監査役宗吉勝正と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、平成23年3月末日現在において、監査役坂東覺は当社株式13千株を、監査役小西正弘は1千株をそれぞれ所有しておりますが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外による経営の監視という観点から、一般株主との利益相反を生じる恐れのない独立性の高い社外監査役が専門の見地から適切に監査業務を遂行することにより、経営監視機能の客観性・中立性を確保した体制を整えており、社外監査役は、事業年度毎に監査役会で定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、社外としての立場からの経営の監視と、それぞれの専門知識を生かした監査活動に重点をしております。

また、監査役坂東覺及び監査役宗吉勝正は税理士としての税務・会計上の専門知識を有し、また監査役小西正弘は当社中核業務に係る豊富な知識を有しており、それぞれの専門の見地から適切な監査業務が遂行でき、当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反を生じる恐れのない高い独立性を有していることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役は、内部監査部及び会計監査人と定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、社内監査役と連携し監査役監査を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営者（取締役）としての人格、識見、能力に優れ、当社業務に関する専門知識や経験を有する社内取締役が、取締役の構成員として、経営の意思決定に参加する一方で、取締役相互間で監視・監督体制をとるとともに、取締役会にてコンプライアンス体制を決定・構築することを通じて経営の適正性を確保することで、業務の効率性・透明性を実現する体制が整っているため、現行の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬(百万円)		
取締役	196	196		9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17		2
社外役員	22	22		3

(注) 当社は、基本報酬以外の報酬等は支給していないので、記載を省略しております。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内で、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会での決議により月額40百万円以内となっております。

また、監査役の報酬額は、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会での決議により月額4百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
171銘柄 9,529百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	385,928	1,453	取引関係の維持
三菱商事(株)	420,037	1,029	取引関係の維持
不二製油(株)	611,050	807	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,468,310	719	取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	890,409	613	取引関係の維持
豊田通商(株)	314,927	461	取引関係の維持
コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	415	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488	344	取引関係の維持
三井物産(株)	217,905	342	取引関係の維持
川崎汽船(株)	830,250	309	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	420,037	969	取引関係の維持
JFEホールディングス(株)	385,928	939	取引関係の維持
不二製油(株)	611,050	666	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,468,310	563	取引関係の維持
豊田通商(株)	314,927	432	取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	890,409	387	取引関係の維持
三井物産(株)	217,905	324	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488	288	取引関係の維持
コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	265	取引関係の維持
(株)日新	1,149,000	257	取引関係の維持
川崎汽船(株)	830,250	254	取引関係の維持
丸紅(株)	350,972	210	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	56,056	187	取引関係の維持
雪印メグミルク(株)	140,000	178	取引関係の維持
東洋埠頭(株)	1,095,000	145	取引関係の維持
(株)良品計画	38,200	130	取引関係の維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤ハム(株)	415,730	123	取引関係の維持
中部電力(株)	66,000	122	取引関係の維持
新日本製鐵(株)	377,670	100	取引関係の維持
山九(株)	252,000	100	取引関係の維持
イーサポートリンク(株)	1,667	97	取引関係の維持
(株)神戸製鋼所	365,500	78	取引関係の維持
中外炉工業(株)	202,257	74	取引関係の維持
丸一鋼管(株)	34,410	70	取引関係の維持
三菱重工業(株)	153,000	58	取引関係の維持
阪神内燃機工業(株)	270,000	49	取引関係の維持
双日(株)	295,186	49	取引関係の維持
(株)日清製粉グループ本社	48,000	46	取引関係の維持
住友商事(株)	36,000	42	取引関係の維持
伊勢湾海運(株)	100,000	42	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営の遂行を可能にすることを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第71期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第72期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,405	16,637
受取手形及び営業未収金	35,567	42,185
有価証券	12,612	16,199
貯蔵品	272	-
たな卸資産	-	5 1,550
繰延税金資産	1,819	1,681
その他	14,409	15,830
貸倒引当金	59	66
流動資産合計	83,028	94,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 97,107	1 93,641
機械装置及び運搬具（純額）	1 12,115	1 9,996
土地	64,832	67,671
建設仮勘定	821	4,011
その他（純額）	1 619	1 721
有形固定資産合計	175,496	176,041
無形固定資産	6,312	6,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,604	2 17,876
長期貸付金	804	592
繰延税金資産	3,376	3,833
その他	2 4,620	2 4,809
貸倒引当金	59	251
投資その他の資産合計	24,347	26,860
固定資産合計	206,157	209,463
資産合計	289,185	303,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び下払未払金	19,593	24,683
未払法人税等	4,372	5,555
賞与引当金	182	188
災害損失引当金	-	530
繰延税金負債	0	1
その他	8,397	9,751
流動負債合計	32,547	40,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	11,895	11,436
役員退職慰労引当金	29	29
船舶特別修繕引当金	1	3
繰延税金負債	91	154
その他	568	832
固定負債合計	12,586	12,455
負債合計	45,133	53,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	191,364	201,986
自己株式	8,084	11,371
株主資本合計	241,776	249,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444	1,555
為替換算調整勘定	206	390
その他の包括利益累計額合計	2,237	1,165
少数株主持分	37	38
純資産合計	244,052	250,315
負債純資産合計	289,185	303,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
作業収入	193,870	219,508
作業原価	160,916	183,163
作業総利益	32,954	36,345
販売費及び一般管理費	¹ 14,085	¹ 14,672
営業利益	18,869	21,672
営業外収益		
受取利息	114	166
受取配当金	223	250
受取地代家賃	271	268
持分法による投資利益	168	253
その他	350	484
営業外収益合計	1,128	1,424
営業外費用		
為替差損	23	23
その他	46	24
営業外費用合計	69	48
経常利益	19,928	23,048
特別利益		
固定資産売却益	² 36	² 87
国庫補助金	-	249
特別利益合計	36	336
特別損失		
固定資産除売却損	³ 218	³ 456
投資有価証券評価損	15	232
ゴルフ会員権売却損	25	-
ゴルフ会員権評価損	3	3
災害による損失	-	539
特別損失合計	262	1,232
税金等調整前当期純利益	19,701	22,152
法人税、住民税及び事業税	8,161	8,917
法人税等調整額	284	379
法人税等合計	8,446	9,296
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,855
少数株主利益	0	1
当期純利益	11,254	12,854

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	888
為替換算調整勘定	-	80
持分法適用会社に対する持分相当額	-	99
その他の包括利益合計	-	² 1,068
包括利益	-	¹ 11,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,785
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
前期末残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
前期末残高	181,360	191,364
当期変動額		
連結範囲の変動	1,008	-
剰余金の配当	2,259	2,231
当期純利益	11,254	12,854
当期変動額合計	10,003	10,622
当期末残高	191,364	201,986
自己株式		
前期末残高	5,835	8,084
当期変動額		
自己株式の取得	2,248	3,286
当期変動額合計	2,248	3,286
当期末残高	8,084	11,371
株主資本合計		
前期末残高	234,021	241,776
当期変動額		
連結範囲の変動	1,008	-
剰余金の配当	2,259	2,231
当期純利益	11,254	12,854
自己株式の取得	2,248	3,286
当期変動額合計	7,755	7,335
当期末残高	241,776	249,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	986	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,457	888
当期変動額合計	1,457	888
当期末残高	2,444	1,555
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	183
当期変動額合計	206	183
当期末残高	206	390
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	986	2,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	1,072
当期変動額合計	1,251	1,072
当期末残高	2,237	1,165
少数株主持分		
前期末残高	36	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	37	38
純資産合計		
前期末残高	235,044	244,052
当期変動額		
連結範囲の変動	1,008	-
剰余金の配当	2,259	2,231
当期純利益	11,254	12,854
自己株式の取得	2,248	3,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,252	1,071
当期変動額合計	9,007	6,263
当期末残高	244,052	250,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,701	22,152
減価償却費	10,084	9,673
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	199
退職給付引当金の増減額（ は減少）	341	458
受取利息及び受取配当金	338	416
持分法による投資損益（ は益）	168	253
投資有価証券評価損益（ は益）	15	232
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	25	-
ゴルフ会員権評価損	3	3
災害損失	-	539
有形固定資産除売却損益（ は益）	181	369
売上債権の増減額（ は増加）	475	6,994
たな卸資産の増減額（ は増加）	35	1,278
仕入債務の増減額（ は減少）	842	5,107
その他	420	248
小計	29,139	29,123
利息及び配当金の受取額	461	397
法人税等の支払額	8,389	7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,211	21,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	22,500
有価証券の売却による収入	-	18,500
固定資産の取得による支出	7,963	9,700
固定資産の売却による収入	86	868
投資有価証券の取得による支出	4,624	6,683
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,614
関係会社株式の取得による支出	834	2,240
貸付けによる支出	200	100
貸付金の回収による収入	70	40
その他	150	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,313	18,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,259	2,231
自己株式の取得による支出	2,248	3,286
その他	-	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,508	5,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,377	2,267
現金及び現金同等物の期首残高	24,714	28,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	313	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,405	26,137

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス 上組(香港)有限公司 大分港運(株) 上記のうち、上組(香港)有限公司及び大分港運(株)については、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 上津運輸(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用会社名 上津運輸(株) 前連結会計年度において持分法適用会社でありました大分港運(株)は、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用会社名 日本ポート産業(株) EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO.,LTD. 上記の2社は、当社グループ各社の戦略的役割、位置付けの見直しを行った結果、当社グループの中での重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社 上組陸運(株) 上組海運(株) 上組航空サービス(株) 泉産業(株) (株)カミックス 上組(香港)有限公司 大分港運(株) 岩川醸造(株) 上記のうち、岩川醸造(株)は、当社の連結子会社である(株)カミックスが同社の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 上津運輸(株) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用会社名 上津運輸(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用会社名 日本ポート産業(株) EASTERN SEA LEAM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) (株)神戸港国際流通センター 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日でありませ。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産(貯蔵品) ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(3) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) (株)神戸港国際流通センター 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 ...主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は、建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外については賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。 国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)は主として定額法、建物以外は定率法によっております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備の修繕費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 船舶特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準) リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準) 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、より明瞭に表示するため「自己株式の取得による支出」と変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の増減額(は増加)」5,393百万円は、全額「自己株式の取得による支出」であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「貯蔵品」(当連結会計年度は326百万円)は、当連結会計年度において、製造会社を子会社化したことにより、「たな卸資産」の科目に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 183,206百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 189,497百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,580百万円	投資有価証券(株式) 2,471百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金) 384百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金) 530百万円
3.偶発債務	3.偶発債務
下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。	下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。
神戸メガコンテナ ターミナル(株) 2,464百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株) 2,464百万円
(株)神戸港国際流通センター 2,046百万円	(株)神戸港国際流通センター 1,789百万円
飛島コンテナ埠頭(株) 1,639百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 1,559百万円
(株)ワールド流通センター 1,567百万円	(株)ワールド流通センター 1,355百万円
夢洲コンテナターミナル(株) 998百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円
青海流通センター(株) 217百万円	大隅酒造事業協同組合 274百万円
阪神サイロ(株) 134百万円	青海流通センター(株) 201百万円
大阪港総合流通センター(株) 120百万円	阪神サイロ(株) 106百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 2百万円	大阪港総合流通センター(株) 99百万円
計 9,192百万円	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 2百万円
	計 9,087百万円
4.受取手形裏書譲渡高 315百万円	4.受取手形裏書譲渡高 630百万円
	5.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品及び製品 103百万円
	仕掛品 919百万円
	原材料及び貯蔵品 527百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,975百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等取壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table>	給料手当	7,975百万円	退職給付費用	503百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	工具、器具及び備品	3百万円	建物及び構築物	0百万円	計	36百万円	建物等取壊し撤去費用	114百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	建物及び構築物	37百万円	工具、器具及び備品	19百万円	計	218百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等取壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td> </tr> </table>	給料手当	8,226百万円	退職給付費用	504百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	貸倒引当金繰入額	233百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	土地	40百万円	工具、器具及び備品	2百万円	建物及び構築物	1百万円	計	87百万円	建物等取壊し撤去費用	359百万円	建物及び構築物	79百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	456百万円
給料手当	7,975百万円																																																										
退職給付費用	503百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																										
賞与引当金繰入額	60百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																										
機械装置及び運搬具	32百万円																																																										
工具、器具及び備品	3百万円																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																										
計	36百万円																																																										
建物等取壊し撤去費用	114百万円																																																										
機械装置及び運搬具	46百万円																																																										
建物及び構築物	37百万円																																																										
工具、器具及び備品	19百万円																																																										
計	218百万円																																																										
給料手当	8,226百万円																																																										
退職給付費用	504百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																																										
賞与引当金繰入額	82百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	233百万円																																																										
機械装置及び運搬具	42百万円																																																										
土地	40百万円																																																										
工具、器具及び備品	2百万円																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																										
計	87百万円																																																										
建物等取壊し撤去費用	359百万円																																																										
建物及び構築物	79百万円																																																										
機械装置及び運搬具	13百万円																																																										
工具、器具及び備品	3百万円																																																										
計	456百万円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	12,507百万円
少数株主に係る包括利益	2百万円
計	12,510百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,459百万円
為替換算調整勘定	62百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	141百万円
計	1,254百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	-	-	274,345
合計	274,345	-	-	274,345
自己株式				
普通株式(注)	8,475	3,319	-	11,794
合計	8,475	3,319	-	11,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,319千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,314千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,259	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231	利益剰余金	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	-	-	274,345
合計	274,345	-	-	274,345
自己株式				
普通株式(注)	11,794	4,709	-	16,504
合計	11,794	4,709	-	16,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,709千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,705千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191	利益剰余金	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,405百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>28,405百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,405百万円	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	10,000百万円	現金及び現金同等物	<u>28,405百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,637百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td>9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>26,137百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに岩川醸造(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに岩川醸造(株)の株式の取得価額と岩川醸造(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,261百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td><u>2,546百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td><u>2,240百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,637百万円	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	9,500百万円	現金及び現金同等物	<u>26,137百万円</u>	流動資産	2,261百万円	固定資産	424百万円	のれん	798百万円	流動負債	894百万円	固定負債	43百万円	株式の取得価額	<u>2,546百万円</u>	現金及び現金同等物	306百万円	差引：取得のための支出	<u>2,240百万円</u>
現金及び預金勘定	18,405百万円																												
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	10,000百万円																												
現金及び現金同等物	<u>28,405百万円</u>																												
現金及び預金勘定	16,637百万円																												
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	9,500百万円																												
現金及び現金同等物	<u>26,137百万円</u>																												
流動資産	2,261百万円																												
固定資産	424百万円																												
のれん	798百万円																												
流動負債	894百万円																												
固定負債	43百万円																												
株式の取得価額	<u>2,546百万円</u>																												
現金及び現金同等物	306百万円																												
差引：取得のための支出	<u>2,240百万円</u>																												

(リース取引関係)

借主側

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流事業における物流設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	62	41	20	工具、器具及び備品	5	3	2	合計	68	45	22	一年内	9百万円	一年超	12百万円	合計	22百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	47	36	11	工具、器具及び備品	5	4	1	合計	53	41	12	一年内	9百万円	一年超	3百万円	合計	12百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	62	41	20																																																		
工具、器具及び備品	5	3	2																																																		
合計	68	45	22																																																		
一年内	9百万円																																																				
一年超	12百万円																																																				
合計	22百万円																																																				
支払リース料	11百万円																																																				
減価償却費相当額	11百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	47	36	11																																																		
工具、器具及び備品	5	4	1																																																		
合計	53	41	12																																																		
一年内	9百万円																																																				
一年超	3百万円																																																				
合計	12百万円																																																				
支払リース料	9百万円																																																				
減価償却費相当額	9百万円																																																				

貸主側

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は次とおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	71	54	17	工具、器具及び 備品	6	6	0	合計	78	60	17	一年内	9百万円	一年超	9百万円	合計	19百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	13百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	44	35	9	工具、器具及び 備品	6	6	-	合計	51	42	9	一年内	6百万円	一年超	2百万円	合計	9百万円	受取リース料	9百万円	減価償却費	8百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	71	54	17																																																		
工具、器具及び 備品	6	6	0																																																		
合計	78	60	17																																																		
一年内	9百万円																																																				
一年超	9百万円																																																				
合計	19百万円																																																				
受取リース料	14百万円																																																				
減価償却費	13百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	44	35	9																																																		
工具、器具及び 備品	6	6	-																																																		
合計	51	42	9																																																		
一年内	6百万円																																																				
一年超	2百万円																																																				
合計	9百万円																																																				
受取リース料	9百万円																																																				
減価償却費	8百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減を図っております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、債券及び株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。なお、債券については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び下払未払金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て営業未収金の残高の範囲内にあるものを除き、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,405	18,405	-
(2) 受取手形及び営業未収金	35,567	35,567	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,930	23,943	12
(4) 長期貸付金	804	775	29
資産計	78,707	78,690	17
(1) 支払手形及び下払未払金	19,593	19,593	-
(2) 未払法人税等	4,372	4,372	-
負債計	23,966	23,966	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

この時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び下払未払金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,405	-	-	-
受取手形及び営業未収金	35,567	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	2,600	1,500	-	-
(2)その他	10	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)国内譲渡性預金	10,000	-	-	-
長期貸付金	-	694	110	-
合計	66,582	2,194	110	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減を図っております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、債券及び株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。なお、債券については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び下払未払金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て営業未収金の残高の範囲内にあるものを除き、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,637	16,637	-
(2) 受取手形及び営業未収金	42,185	42,185	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,024	30,030	5
(4) 長期貸付金	592	567	24
資産計	89,439	89,420	19
(1) 支払手形及び下払未払金	24,683	24,683	-
(2) 未払法人税等	5,555	5,555	-
負債計	30,239	30,239	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

この時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び下払未払金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,532	-	-	-
受取手形及び営業未収金	42,185	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	700	2,500	2,500	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国内譲渡性預金	13,500	-	-	-
(2) 金銭信託	2,000	-	-	-
長期貸付金	-	526	65	-
合計	74,917	3,026	2,565	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	2,097	2,112	15
	(2) その他	9	10	0
	小計	2,107	2,122	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,002	2,000	2
	小計	2,002	2,000	2
合計		4,110	4,122	12

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,264	3,742	4,522
	小計	8,264	3,742	4,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,555	1,898	342
	(2) 国内譲渡性預金	10,000	10,000	-
	小計	11,555	11,898	342
合計		19,820	15,640	4,179

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,286百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券の株式15百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると思われる銘柄についても原則として適用の対象としております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	3,400	3,423	23
	小計	3,400	3,423	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,319	2,302	17
	小計	2,319	2,302	17
合計		5,719	5,725	5

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,583	2,716	3,866
	小計	6,583	2,716	3,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,221	3,383	1,161
	(2) 国内譲渡性預金	13,500	13,500	-
	(3) 金銭信託	2,000	2,000	-
	小計	17,721	18,883	1,161
合計		24,305	21,600	2,704

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	0	1
(2) 国内譲渡性預金	18,500	-	-
合計	18,501	0	1

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について232百万円（その他有価証券の株式232百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると認められない銘柄についても原則として適用の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	14,655	13,471
ロ. 年金資産(百万円)	1,608	1,271
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	13,046	12,199
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,151	763
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,895	11,436
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	11,895	11,436

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	801	835
ロ. 利息費用(百万円)	353	279
ハ. 期待運用収益(百万円)	35	32
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	182	233
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,301	1,316
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,803百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,070百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,720百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,376百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ゴルフ会員権評価損	175百万円	未払事業税等	631百万円	未払賞与	965百万円	退職給付引当金	4,803百万円	その他	1,493百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	8,070百万円	評価性引当額	350百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,720百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,672百万円	固定資産圧縮積立金	904百万円	特別償却準備金	37百万円	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,615百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,104百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,819百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,376百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	91百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.6%	受取配当金の連結消去	1.2%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,497百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,396百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,396百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,358百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	4,497百万円	未払賞与	986百万円	未払事業税等	482百万円	ゴルフ会員権評価損	176百万円	その他	1,254百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,396百万円	評価性引当額	-百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,396百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,029百万円	固定資産圧縮積立金	981百万円	特別償却準備金	24百万円	その他	1百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,037百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,358百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,681百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,833百万円	流動負債 - 繰延税金負債	1百万円	固定負債 - 繰延税金負債	154百万円
繰延税金資産																																																																																																																			
ゴルフ会員権評価損	175百万円																																																																																																																		
未払事業税等	631百万円																																																																																																																		
未払賞与	965百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	4,803百万円																																																																																																																		
その他	1,493百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	8,070百万円																																																																																																																		
評価性引当額	350百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	7,720百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,672百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	904百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	37百万円																																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	2,615百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	5,104百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,819百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,376百万円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	91百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																																		
受取配当金の連結消去	1.2%																																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
退職給付引当金	4,497百万円																																																																																																																		
未払賞与	986百万円																																																																																																																		
未払事業税等	482百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	176百万円																																																																																																																		
その他	1,254百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	7,396百万円																																																																																																																		
評価性引当額	-百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	7,396百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,029百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	981百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	24百万円																																																																																																																		
その他	1百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	2,037百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	5,358百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,681百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,833百万円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	154百万円																																																																																																																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 岩川醸造(株)

事業の内容 その他の事業(焼酎製造・販売業)

(2) 企業結合を行った主な理由

岩川醸造(株)は芋焼酎の製造及び販売等を営む歴史のある会社であり、当社グループにおいて商社機能を有する(株)カミックスが経営権を取得することにより、岩川醸造(株)の持つ優良なブランドアイテムと、(株)カミックスの販売網を活かし、また当社が原材料搬入から製品販売までの最適物流を担うことで、さらなる収益の拡大に繋がると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)カミックスによる現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,500百万円
取得に直接要した費用	46百万円
取得原価	2,546百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

798百万円

(2) 発生原因

主として岩川醸造(株)が焼酎製造・販売業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,261百万円
固定資産	424百万円
資産合計	2,686百万円
流動負債	894百万円
固定負債	43百万円
負債合計	937百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,164百万円
営業利益	85百万円
経常利益	82百万円
税金等調整前当期純利益	245百万円
当期純利益	270百万円
1株当たり当期純利益	1,354円07銭

(概算額の算定方法)

岩川醸造(株)は決算期を変更したため、平成22年9月1日から平成23年3月31日までの経営成績を開示しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)について、物流事業の作業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの作業収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)について、本邦の作業収入及び資産の金額は、全セグメントの作業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)について、海外作業収入がいずれも連結作業収入の10%未満のため、海外作業収入の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
作業収入							
外部顧客への作業収入	160,656	22,903	183,560	10,310	193,870	-	193,870
セグメント間の内部作業収入又は振替高	6,787	1,701	8,489	2,751	11,240	11,240	-
計	167,444	24,605	192,049	13,061	205,111	11,240	193,870
セグメント利益	16,247	985	17,232	1,518	18,751	117	18,869
セグメント資産	195,544	18,241	213,785	24,732	238,518	50,667	289,185
その他の項目							
減価償却費	9,037	367	9,405	679	10,084	-	10,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,414	4,037	10,452	541	10,994	-	10,994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額117百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額50,667百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
作業収入							
外部顧客への作業収入	179,964	24,621	204,585	14,923	219,508	-	219,508
セグメント間の内部作 業収入又は振替高	6,783	2,122	8,906	2,334	11,240	11,240	-
計	186,748	26,743	213,491	17,258	230,749	11,240	219,508
セグメント利益	19,232	930	20,163	1,374	21,537	134	21,672
セグメント資産	197,614	17,282	214,896	34,488	249,385	54,097	303,483
その他の項目							
減価償却費	8,516	539	9,055	617	9,673	-	9,673
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,475	33	5,509	2,571	8,080	-	8,080

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額134百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額54,097百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 作業収入

本邦の外部顧客への作業収入が連結損益計算書の作業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の作業収入の10%以上を占める特定の外部顧客への作業収入がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	798	-	798

（注）「その他」の金額は、焼酎製造・販売業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連 会社	㈱神戸港国際流通センター	神戸市中央区	400	不動産の賃貸	(所有) 直接 34.0	役員の兼任	㈱神戸港国際流通センターとの取引	資金の回収	300	短期貸付金	8,580
								利息の受取	264	-	-
							㈱神戸港国際流通センターへの債務保証		2,046	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	久保 昌三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	㈱ワールド流通センターとの取引	資金の貸付	-	短期貸付金	3,500
							利息の受取	82	-	-	
				㈱ワールド流通センターへの債務保証				1,567	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ㈱ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。
- 当社代表取締役社長久保昌三氏は、平成21年6月18日に㈱ワールド流通センター代表取締役に就任したことから、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は関連当事者となった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連会社	㈱神戸港国際流通センター	神戸市中央区	400	不動産の賃貸	(所有)直接 34.0	役員兼任	㈱神戸港国際流通センターとの取引	資金の回収	300	短期貸付金	8,280
								利息の受取	255	-	-
							㈱神戸港国際流通センターへの債務保証	1,789	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- (2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	久保 昌三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.0	-	㈱ワールド流通センターとの取引	資金の貸付	-	短期貸付金	3,500
							利息の受取	93	-	-	
				㈱ワールド流通センターへの債務保証			1,355	-	-		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (2) 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- (3) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	929円40銭	1株当たり純資産額	970円67銭
1株当たり当期純利益金額	42円48銭	1株当たり当期純利益金額	49円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,254	12,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,254	12,854
期中平均株式数(千株)	264,962	262,005

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	375	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	44	112	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	150	426	-	平成24年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	195	914	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する借入利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	111	97	68	58

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
作業収入(百万円)	52,916	54,051	55,843	56,697
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	5,612	5,599	5,754	5,185
四半期純利益金額 (百万円)	3,235	3,181	3,389	3,048
1株当たり四半期純 利益金額(円)	12.32	12.12	12.91	11.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,077	14,740
受取手形	1,026	1,902
営業未収金	32,164	34,676
有価証券	12,612	16,199
貯蔵品	239	237
前払費用	302	326
短期貸付金	4 13,365	4 14,784
繰延税金資産	1,791	1,653
その他	673	867
貸倒引当金	55	60
流動資産合計	79,198	85,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 88,214	1 85,112
構築物（純額）	1 7,497	1 6,940
機械及び装置（純額）	1 9,695	1 8,171
船舶（純額）	1 0	1 0
車両運搬具（純額）	1 1,603	1 1,060
工具、器具及び備品（純額）	1 356	1 354
土地	64,787	67,549
建設仮勘定	821	4,011
有形固定資産合計	172,977	173,200
無形固定資産		
借地権	6,103	5,573
電話加入権	60	60
施設利用権	17	19
ソフトウェア	114	88
無形固定資産合計	6,296	5,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,264	14,549
関係会社株式	3,087	3,277
出資金	150	135
関係会社出資金	264	264
長期貸付金	803	591
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,820	3,521
破産更生債権等	54	223
長期前払費用	319	253
差入保証金	3,103	3,022
繰延税金資産	3,090	3,532
その他	475	469
貸倒引当金	56	226
投資その他の資産合計	25,379	29,616
固定資産合計	204,653	208,557
資産合計	283,852	293,885
負債の部		
流動負債		
下払未払金	17,099	19,232
未払金	2,548	2,992
未払法人税等	4,292	5,430
未払費用	4,092	4,213
前受金	99	211
預り金	2,691	2,287
前受収益	35	37
災害損失引当金	-	530
その他	157	160
流動負債合計	31,016	35,096
固定負債		
長期預り保証金	78	80
退職給付引当金	11,237	10,888
その他	176	130
固定負債合計	11,492	11,100
負債合計	42,509	46,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,304	1,424
特別償却準備金	54	35
別途積立金	164,000	173,000
繰越利益剰余金	15,461	16,922
利益剰余金合計	188,735	199,298
自己株式	8,084	11,371
株主資本合計	239,147	246,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,194	1,265
評価・換算差額等合計	2,194	1,265
純資産合計	241,342	247,688
負債純資産合計	283,852	293,885

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
作業収入	181,395	202,044
作業原価	149,804	167,458
作業総利益	31,590	34,585
販売費及び一般管理費	¹ 12,921	¹ 13,442
営業利益	18,669	21,143
営業外収益		
受取利息	138	130
受取配当金	778	650
受取地代家賃	298	309
その他	421	605
営業外収益合計	1,637	1,696
営業外費用		
為替差損	19	25
その他	44	22
営業外費用合計	64	48
経常利益	20,242	22,791
特別利益		
固定資産売却益	² 26	² 67
投資有価証券売却益	10	-
国庫補助金	-	249
特別利益合計	36	316
特別損失		
固定資産除売却損	³ 199	³ 442
投資有価証券評価損	15	232
ゴルフ会員権売却損	25	-
ゴルフ会員権評価損	1	3
災害による損失	-	539
特別損失合計	241	1,218
税引前当期純利益	20,037	21,889
法人税、住民税及び事業税	8,060	8,763
法人税等調整額	286	332
法人税等合計	8,346	9,095
当期純利益	11,691	12,794

【作業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 下払作業費			105,227	70.2	122,210	73.0
2. 労務費 (うち退職給付費用)			17,180 (702)	11.5	17,388 (701)	10.4
3. 経費						
減価償却費		9,342			8,974	
施設使用料		9,009			8,992	
その他		9,044	27,396	18.3	9,892	27,859
計			149,804	100.0	167,458	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,978	5,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
配当準備積立金		
前期末残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,338	1,304
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	160
固定資産圧縮積立金の取崩	37	39
当期変動額合計	34	120
当期末残高	1,304	1,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	70	54
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	2
特別償却準備金の取崩	22	21
当期変動額合計	16	18
当期末残高	54	35
別途積立金		
前期末残高	151,000	164,000
当期変動額		
別途積立金の積立	13,000	9,000
当期変動額合計	13,000	9,000
当期末残高	164,000	173,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,978	15,461
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	160
固定資産圧縮積立金の取崩	37	39
特別償却準備金の積立	6	2
特別償却準備金の取崩	22	21
別途積立金の積立	13,000	9,000
剰余金の配当	2,259	2,231
当期純利益	11,691	12,794
当期変動額合計	3,517	1,461
当期末残高	15,461	16,922
利益剰余金合計		
前期末残高	179,304	188,735
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,259	2,231
当期純利益	11,691	12,794
当期変動額合計	9,431	10,562
当期末残高	188,735	199,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,835	8,084
当期変動額		
自己株式の取得	2,248	3,286
当期変動額合計	2,248	3,286
当期末残高	8,084	11,371
株主資本合計		
前期末残高	231,964	239,147
当期変動額		
剰余金の配当	2,259	2,231
当期純利益	11,691	12,794
自己株式の取得	2,248	3,286
当期変動額合計	7,182	7,275
当期末残高	239,147	246,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	858	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	929
当期変動額合計	1,336	929
当期末残高	2,194	1,265
評価・換算差額等合計		
前期末残高	858	2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	929
当期変動額合計	1,336	929
当期末残高	2,194	1,265
純資産合計		
前期末残高	232,823	241,342
当期変動額		
剰余金の配当	2,259	2,231
当期純利益	11,691	12,794
自己株式の取得	2,248	3,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	929
当期変動額合計	8,519	6,345
当期末残高	241,342	247,688

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）は定額法、建物以外については賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外については主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備の修繕費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
1. 当事業年度末現在の減価償却累計額は、176,752百万円であります。	1. 当事業年度末現在の減価償却累計額は、182,411百万円であります。																																								
2. 偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。	2. 偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神戸メガコンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,192百万円</td> </tr> </table>	神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円	(株)神戸港国際流通センター	2,046百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,639百万円	(株)ワールド流通センター	1,567百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円	青海流通センター(株)	217百万円	阪神サイロ(株)	134百万円	大阪港総合流通センター(株)	120百万円	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円	計	9,192百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">神戸メガコンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,813百万円</td> </tr> </table>	神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円	(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,559百万円	(株)ワールド流通センター	1,355百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	青海流通センター(株)	201百万円	阪神サイロ(株)	106百万円	大阪港総合流通センター(株)	99百万円	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円	計	8,813百万円
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円																																								
(株)神戸港国際流通センター	2,046百万円																																								
飛島コンテナ埠頭(株)	1,639百万円																																								
(株)ワールド流通センター	1,567百万円																																								
夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円																																								
青海流通センター(株)	217百万円																																								
阪神サイロ(株)	134百万円																																								
大阪港総合流通センター(株)	120百万円																																								
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円																																								
計	9,192百万円																																								
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円																																								
(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円																																								
飛島コンテナ埠頭(株)	1,559百万円																																								
(株)ワールド流通センター	1,355百万円																																								
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円																																								
青海流通センター(株)	201百万円																																								
阪神サイロ(株)	106百万円																																								
大阪港総合流通センター(株)	99百万円																																								
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円																																								
計	8,813百万円																																								
3. 受取手形裏書譲渡高 284百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 599百万円																																								
4. 関係会社項目	4. 関係会社項目																																								
短期貸付金 9,553百万円	短期貸付金 11,098百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 31%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>7,483百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>498百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,196百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>348百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物等取壊し撤去費用</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>199百万円</td></tr> </table>	給料手当	7,483百万円	退職給付費用	498百万円	福利厚生費	1,196百万円	減価償却費	348百万円	機械及び装置	16百万円	車両運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	3百万円	その他	0百万円	計	26百万円	建物等取壊し撤去費用	114百万円	建物	30百万円	車両運搬具	25百万円	機械及び装置	18百万円	構築物	6百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	199百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 32%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>7,740百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>530百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>221百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>67百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物等取壊し撤去費用</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>442百万円</td></tr> </table>	給料手当	7,740百万円	退職給付費用	530百万円	福利厚生費	1,212百万円	減価償却費	389百万円	貸倒引当金繰入額	221百万円	土地	40百万円	機械及び装置	21百万円	工具、器具及び備品	2百万円	建物	1百万円	車両運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	67百万円	建物等取壊し撤去費用	359百万円	建物	66百万円	機械及び装置	9百万円	車両運搬具	3百万円	構築物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	442百万円
給料手当	7,483百万円																																																																						
退職給付費用	498百万円																																																																						
福利厚生費	1,196百万円																																																																						
減価償却費	348百万円																																																																						
機械及び装置	16百万円																																																																						
車両運搬具	6百万円																																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
計	26百万円																																																																						
建物等取壊し撤去費用	114百万円																																																																						
建物	30百万円																																																																						
車両運搬具	25百万円																																																																						
機械及び装置	18百万円																																																																						
構築物	6百万円																																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																																						
計	199百万円																																																																						
給料手当	7,740百万円																																																																						
退職給付費用	530百万円																																																																						
福利厚生費	1,212百万円																																																																						
減価償却費	389百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	221百万円																																																																						
土地	40百万円																																																																						
機械及び装置	21百万円																																																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																																																						
建物	1百万円																																																																						
車両運搬具	1百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
計	67百万円																																																																						
建物等取壊し撤去費用	359百万円																																																																						
建物	66百万円																																																																						
機械及び装置	9百万円																																																																						
車両運搬具	3百万円																																																																						
構築物	2百万円																																																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																																																						
計	442百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	8,475	3,319	-	11,794
合計	8,475	3,319	-	11,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,319千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,314千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	11,794	4,709	-	16,504
合計	11,794	4,709	-	16,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,709千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,705千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	399	399	-	その他	94	94	-	合計	493	493	-	一年以内	- 百万円	一年超	- 百万円	合計	- 百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																									
工具、器具及び備品	399	399	-																									
その他	94	94	-																									
合計	493	493	-																									
一年以内	- 百万円																											
一年超	- 百万円																											
合計	- 百万円																											
支払リース料	38百万円																											
減価償却費相当額	38百万円																											

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式899百万円、関連会社株式2,187百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,080百万円、関連会社株式2,196百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	171百万円	退職給付引当金	4,425百万円
未払事業税等	622百万円	未払賞与	986百万円
未払賞与	965百万円	未払事業税等	478百万円
退職給付引当金	4,567百万円	ゴルフ会員権評価損	172百万円
その他	987百万円	その他	989百万円
繰延税金資産合計	7,314百万円	繰延税金資産合計	7,051百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,502百万円	固定資産圧縮積立金	975百万円
固定資産圧縮積立金	892百万円	その他有価証券評価差額金	866百万円
特別償却準備金	37百万円	特別償却準備金	24百万円
繰延税金負債合計	2,432百万円	繰延税金負債合計	1,865百万円
繰延税金資産の純額	4,881百万円	繰延税金資産の純額	5,186百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	919円22銭	1株当たり純資産額	960円62銭
1株当たり当期純利益金額	44円12銭	1株当たり当期純利益金額	48円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,691	12,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,691	12,794
期中平均株式数(千株)	264,962	262,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	420,037
		JFEホールディングス(株)	385,928
		不二製油(株)	611,050
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,468,310
		豊田通商(株)	314,927
		野村ホールディングス(株)	890,409
		三井物産(株)	217,905
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488
		コニカミノルタホールディングス(株)	381,294
		(株)日新	1,149,000
その他 161銘柄		8,571,879	4,434
計		14,522,227	9,529

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	公社債(3銘柄)	700
		小計	700
投資有価証券	満期保有目的の債券	第2回 森ビル社債	800
		第11回 パナソニック社債	700
		第31回 ソフトバンク社債	600
		第21回 三井住友銀行社債	500
		第48回 東芝社債	500
		第2回 みなと銀行社債	500
		日興コーディアル証券社債	500
		その他の公社債(5銘柄)	900
小計		5,000	5,020
計		5,700	5,719

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券		
	国内譲渡性預金	-	13,500
	金銭信託	-	2,000
計		-	15,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	173,085	2,292	845	174,532	89,420	5,325	85,112
構築物	25,285	327	133	25,479	18,538	882	6,940
機械及び装置	64,175	706	2,401	62,479	54,308	2,095	8,171
船舶	14	-	7	7	7	0	0
車両運搬具	19,016	275	318	18,973	17,912	812	1,060
工具、器具及び備品	2,544	159	127	2,577	2,222	158	354
土地	64,787	2,764	3	67,549	-	-	67,549
建設仮勘定	821	8,634	5,444	4,011	-	-	4,011
有形固定資産計	349,730	15,161	9,281	355,611	182,411	9,273	173,200
無形固定資産							
借地権	6,103	-	530	5,573	-	-	5,573
電話加入権	60	-	-	60	-	-	60
施設利用権	90	4	-	94	75	2	19
ソフトウェア	424	16	-	440	352	42	88
無形固定資産計	6,679	20	530	6,169	428	45	5,741
長期前払費用	684	11	32	664	410	44	253
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主な内容を示すと次のとおりであります。

(資産の種類)	(事業所名)	(資産の名称)	(金額)
建設仮勘定	豊川支店	豊橋新車整備センター用地他	1,490百万円
	福岡支店	香椎総合物流センター増築工事	1,290百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	112	273	47	1 51	286
災害損失引当金	-	530	-	-	530

(注) 1 洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	94
預金	
当座預金	555
普通預金	4,084
別段預金	3
定期預金	10,000
外貨預金	2
計	14,645
合計	14,740

ロ 受取手形

1. 相手先内訳

相手先	金額(百万円)
(株)間組	305

相手先	金額（百万円）
鹿島建設(株)	137
(株)ヒラノテクシード	101
中外炉工業(株)	98
神鋼物流(株)	94
その他	1,165
合計	1,902

2. 期日別内訳

区分	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額（百万円）	449	439	522	361	126	2	-	1,902

八 営業未収金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	2,789
JFEスチール(株)	1,729
住商グローバル・ロジスティクス(株)	1,149
ベン・ライン・エージェンシーズ・ジャパン(株)	1,045
コスコ・コンテナラインズジャパン(株)	838
その他	27,124
合計	34,676

2. 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
32,164	206,545	204,032	34,676	85.5	59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

品名	金額(百万円)
荷役資材	105
車輛・機械部品	92
梱包資材	23
燃料油	10
その他	6
合計	237

ホ 短期貸付金

品名	金額(百万円)
(株)神戸港国際流通センター	8,280
(株)ワールド流通センター	3,500
十勝グリーンセンター(株)	1,662
上組海運(株)	404
中央港運(株)	186
その他	752
合計	14,784

負債の部
イ 下払未払金

相手先	金額(百万円)
上組陸運(株)	1,079
一般社団法人全日検	507
大洋海運(株)	452
中央港運(株)	261
三井造船(株)	261
その他	16,671
合計	19,232

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.kamigumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社上組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社上組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社上組の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社上組が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 斎藤 二郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 二郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。